



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 フルハシEPO株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9221 URL https://www.fuluhashi.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 直彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 兼 (氏名)上野 徹 (TEL) (052) 324-9088
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,753	8.4	1,039	23.9	1,246	18.7	263	△64.6
2023年3月期	8,076	4.7	839	6.6	1,049	25.3	743	30.5

(注) 包括利益 2024年3月期 279百万円(△62.7%) 2023年3月期 750百万円(33.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	22.41	—	5.2	11.0	11.9
2023年3月期	74.96	—	20.8	10.2	10.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 32百万円 2023年3月期 40百万円

- (注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2024年3月期において、特別損失に投資有価証券評価損、債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	11,325	5,023	44.4	427.32
2023年3月期	11,311	5,052	44.7	430.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,023百万円 2023年3月期 5,052百万円

- (注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,742	△634	△1,253	2,313
2023年3月期	1,282	△444	1,107	2,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	275	33.4	7.5
2024年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	305	116.0	6.1
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		33.4	

- (注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期及び2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,645	10.4	519	5.8	740	7.9	514	6.5	43.74
通期	9,544	9.0	1,180	13.5	1,420	14.0	985	274.4	83.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	11,760,800株	2023年3月期	11,760,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	4,360株	2023年3月期	30,160株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	11,748,004株	2023年3月期	9,921,191株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,177	9.1	894	26.9	1,137	22.0	197	△70.6
2023年3月期	6,579	4.1	705	3.0	932	29.7	671	38.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	16.81	—
2023年3月期	67.68	—

(注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2024年3月期において、特別損失に投資有価証券評価損、債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,416	4,706	45.2	400.34
2023年3月期	10,482	4,806	45.9	409.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,706百万円 2023年3月期 4,806百万円

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済・社会活動の正常化が進むとともに、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化による資材・原料価格の上昇、資源・エネルギー価格の高止まり、円安の進行や物価高など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

そのような経済情勢の中、当社グループでは世の中のエネルギー資源の利用環境を効率化し、サステナビリティ社会の実現に貢献するため、木質廃棄物の再資源化処理を中心に事業の拡大を図っております。特に従来、廃棄あるいは有効活用できていなかった“木質廃棄物”を再資源化し、再生可能エネルギーの原料として“燃料チップ化”する「バイオマテリアル事業」と、住宅建設に際して発生する“建築副産物”を再資源化して循環型社会を目指す「資源循環事業」の中心的な2つの事業について、さらなる利益確保のため拠点の拡大、拡充を実施してまいりました。

なお、当連結会計年度においては、当社は事業拡大による従業員の増加に伴い、退職給付債務の金額の算定精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正に反映させるため、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。また、当社の出資先であるCEPO半田バイオマス発電株式会社における減損損失計上により、当社が保有する同社株式の実質価額が著しく低下したため、特別損失として投資有価証券評価損98,799千円及び債務保証損失引当金繰入額514,477千円を計上しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は8,753,627千円（前連結会計年度比108.4%）、営業利益は1,039,689千円（前連結会計年度比123.9%）、経常利益は1,246,183千円（前連結会計年度比118.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は263,265千円（前連結会計年度比35.4%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<バイオマテリアル事業>

「バイオマテリアル事業」では、住環境の改善や発展、環境保全や改善によって不可避免的に発生する「木質廃棄物」を当社の加工技術で製造した“燃料チップ”は、再生可能エネルギーの原料として、資源循環型社会の実現に寄与するものであります。特に円安等による輸入燃料及び輸入木材の価格高騰の影響により、国内の木材チップへの需要は増加しており、当社の高品質な木材チップへの需要も引き続き増加の一途を辿っております。木材チップの原料調達におきましては、昨年度開設いたしました岐阜第二工場（大垣）及び西東京工場（入間）が順調に稼働し、入荷数量は堅調に推移いたしました（前連結会計年度比113.9%）。木材チップ販売につきましては、主要顧客であるCEPO半田バイオマス発電所において、引き続き輸入バイオマスの仕入価格高騰の影響もあり、当社からの出荷増に繋がっております。また、販売単価の改定効果として平均単価が前連結会計年度比104.3%となりました。以上の結果、セグメント売上高は6,275,353千円（前連結会計年度比112.7%）、セグメント利益は896,429千円（前連結会計年度比120.6%）となりました。

<資源循環事業>

住宅建設の際に発生する建設副産物を当社が再資源化し循環型社会の実現を図る「資源循環事業」では、住宅市場の動向を注視することが重要となります。住宅資材の高騰とそれに連動した住宅価格水準の高騰などの要因により、直近の住宅着工件数は前年度比7.0%減となりましたが、分譲戸建て住宅に関しては、販売数を維持する状況でありました。こうした中、当社グループでは、既存顧客でもある住宅メーカー等の期待に応える営業方針の徹底により、当事業領域におけるシェアアップを図るとともに、全国展開する顧客取引先に対して対応可能な営業体制を構築することで受注量の増加に繋がりました。また、関東における2つ目の拠点として、柏リサイクルガーデンが計画より2か月早く2023年8月に稼働を開始いたしました。以上のように営業活動を推し進めた結果、セグメント売上高は1,561,172

千円（前連結会計年度比101.0%）、セグメント利益は79,960千円（前連結会計年度比70.3%）となりました。

<環境物流事業>

木製パレット等の物流機器の製造・仕入・販売を展開している「環境物流事業」では、物流資材のリユース・リニューアルサービスに注力いたしました。特に、物流業界では2024年問題への対応により生じる不要物流機器の再利用等、一連の製品ライフサイクルを踏まえた物流機器買取、また、中古リニューアル品の販売では顧客ニーズにあわせたリメイク商品提案やイニシャルコスト削減商品としての提案等により販売に注力いたしました。一方で、顧客側の荷動きの低調さによる影響で、当社シェアは維持しているものの販売数量が減少した結果、セグメント売上高は752,065千円（前連結会計年度比96.5%）、セグメント利益は6,223千円（前連結会計年度は、2,606千円のセグメント損失）となりました。

<その他>

気候変動問題への取組みとして、世界的に2050年のカーボンニュートラル実現に向けた検討が進んでおります。官民における環境問題対策への需要を着実に取り込んだことにより、TCFD「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」及び製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価するライフサイクルアセスメント（LCA：Life Cycle Assessment）支援等のカーボンニュートラル関連における環境コンサルティングサービス事業が伸長しました。一方で、スポット案件の住宅等の解体工事及び人材派遣業に関連した清掃業務が減少したことにより、セグメント売上高は475,215千円（前連結会計年度比93.1%）、セグメント利益は56,887千円（前連結会計年度比172.7%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は11,325,947千円となり、前連結会計年度末から14,424千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末から204,672千円減少しました。これは主に現金及び預金が173,264千円、受取手形、売掛金及び契約資産が36,941千円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から219,096千円増加しました。これは主に、保険積立金の一部を解約したことにより保険積立金が199,999千円減少したものの、柏リサイクルガーデンの新設、既存工場の生産性向上を目的とした設備投資及び愛知第八工場（一宮）建設予定地の土地を取得したことなどにより、建設仮勘定が199,881千円、土地が109,542千円、リース資産が85,398千円、機械装置及び運搬具が12,753千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は6,302,150千円となり、前連結会計年度末から43,080千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債は前連結会計年度末から196,277千円減少しました。これは主に、短期借入金が200,000千円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から239,358千円増加しました。これは主に、長期借入金が481,143千円減少したものの、債務保証損失引当金514,477千円を計上したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は5,023,797千円となり、前連結会計年度末から28,656千円減少しました。主な要因は以下のとおりであります。

資本剰余金は前連結会計年度末から16,757千円増加しました。これは譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分差益を計上したことによるものです。

利益剰余金は前連結会計年度末から65,528千円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益263,265千円の計上があったものの、剰余金の配当を328,793千円行ったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末から145,251千円減少し2,313,247千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,742,502千円(前連結会計年度は、1,282,718千円の資金増加)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上665,513千円、債務保証損失引当金の増加514,477千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、634,610千円(前連結会計年度は、444,464千円の資金減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出692,183千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,253,492千円(前連結会計年度は、1,107,392千円の資金増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出925,888千円、配当金の支払額328,793千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、社会共通の課題として、カーボンニュートラルへの取組み、資源の循環利用を実現する「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行とその加速が求められております。

こうした中、当社グループは、積極的な成長投資等によって、国産の再生資源の量的拡大を推進していきます。バイオマテリアル事業において、愛知第八工場(一宮)の新規開設を予定(2024年10月)しております。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は9,544,601千円(前期比9.0%増)、営業利益は1,180,090千円(前期比13.5%増)、経常利益は1,420,113千円(前期比14.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は985,558千円(前期比274.4%増)になると予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,599,512	2,426,247
受取手形、売掛金及び契約資産	1,067,870	1,030,928
商品及び製品	35,500	41,550
仕掛品	80,950	93,905
原材料及び貯蔵品	31,136	27,258
その他	159,914	146,502
貸倒引当金	△10,911	△7,092
流動資産合計	3,963,973	3,759,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,677,401	4,806,558
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,332,481	△2,487,988
建物及び構築物（純額）	2,344,920	2,318,570
機械装置及び運搬具	2,045,380	2,125,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,582,457	△1,649,622
機械装置及び運搬具（純額）	462,922	475,675
土地	2,697,278	2,806,820
リース資産	919,476	1,013,025
減価償却累計額	△503,995	△512,145
リース資産（純額）	415,481	500,879
建設仮勘定	49,037	248,919
その他	210,063	228,231
減価償却累計額及び減損損失累計額	△166,657	△185,818
その他（純額）	43,405	42,413
有形固定資産合計	6,013,045	6,393,279
無形固定資産		
リース資産	26,210	19,450
その他	24,125	27,219
無形固定資産合計	50,336	46,669
投資その他の資産		
投資有価証券	364,587	272,121
長期貸付金	15,975	10,768
繰延税金資産	206,744	250,367
保険積立金	578,771	378,771
その他	121,339	217,791
貸倒引当金	△3,249	△3,123
投資その他の資産合計	1,284,167	1,126,696
固定資産合計	7,347,549	7,566,646
資産合計	11,311,523	11,325,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,566	195,254
短期借入金	510,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	868,981	829,218
リース債務	184,335	164,191
未払法人税等	253,171	295,276
賞与引当金	143,713	158,151
その他	973,409	960,806
流動負債合計	3,109,177	2,912,899
固定負債		
長期借入金	2,202,995	1,721,852
リース債務	276,193	363,162
役員退職慰労引当金	297,380	302,900
債務保証損失引当金	—	514,477
退職給付に係る負債	281,682	406,725
資産除去債務	68,733	73,133
その他	22,907	7,000
固定負債合計	3,149,891	3,389,250
負債合計	6,259,069	6,302,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,497,569	1,497,569
資本剰余金	1,246,134	1,262,891
利益剰余金	2,296,325	2,230,797
自己株式	△4,026	△582
株主資本合計	5,036,003	4,990,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	14,218
為替換算調整勘定	13,293	18,902
その他の包括利益累計額合計	16,450	33,121
純資産合計	5,052,453	5,023,797
負債純資産合計	11,311,523	11,325,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,076,657	8,753,627
売上原価	4,503,734	4,727,283
売上総利益	3,572,923	4,026,343
販売費及び一般管理費	2,733,889	2,986,654
営業利益	839,033	1,039,689
営業外収益		
受取利息	88	168
受取配当金	14,889	7,855
持分法による投資利益	40,172	32,914
保険解約返戻金	186,388	181,775
その他	43,005	35,067
営業外収益合計	284,544	257,782
営業外費用		
支払利息	43,451	37,534
株式交付費	18,533	—
支払手数料	—	8,429
その他	11,995	5,324
営業外費用合計	73,980	51,288
経常利益	1,049,597	1,246,183
特別利益		
固定資産売却益	13,504	35,079
受取保険金	39,312	—
その他	295	—
特別利益合計	53,112	35,079
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1,725	2,471
投資有価証券評価損	—	98,799
債務保証損失引当金繰入額	—	514,477
特別損失合計	1,725	615,749
税金等調整前当期純利益	1,100,983	665,513
法人税、住民税及び事業税	369,518	450,748
法人税等調整額	△12,258	△48,499
法人税等合計	357,260	402,248
当期純利益	743,722	263,265
親会社株主に帰属する当期純利益	743,722	263,265

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	743,722	263,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△680	11,061
為替換算調整勘定	7,206	5,608
その他の包括利益合計	6,525	16,670
包括利益	750,248	279,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	750,248	279,935
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	310,000	58,565	1,741,072	△4,026	2,105,611
当期変動額					
新株の発行	1,187,569	1,187,569			2,375,139
剰余金の配当			△188,470		△188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益			743,722		743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,187,569	1,187,569	555,252	—	2,930,391
当期末残高	1,497,569	1,246,134	2,296,325	△4,026	5,036,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,837	6,087	9,925	2,115,536
当期変動額				
新株の発行				2,375,139
剰余金の配当				△188,470
親会社株主に帰属する 当期純利益				743,722
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△680	7,206	6,525	6,525
当期変動額合計	△680	7,206	6,525	2,936,917
当期末残高	3,157	13,293	16,450	5,052,453

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,497,569	1,246,134	2,296,325	△4,026	5,036,003
当期変動額					
剰余金の配当			△328,793		△328,793
親会社株主に帰属する当期純利益			263,265		263,265
自己株式の処分		16,757		3,444	20,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	16,757	△65,528	3,444	△45,326
当期末残高	1,497,569	1,262,891	2,230,797	△582	4,990,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,157	13,293	16,450	5,052,453
当期変動額				
剰余金の配当				△328,793
親会社株主に帰属する当期純利益				263,265
自己株式の処分				20,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,061	5,608	16,670	16,670
当期変動額合計	11,061	5,608	16,670	△28,656
当期末残高	14,218	18,902	33,121	5,023,797

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100,983	665,513
減価償却費	498,381	549,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,791	△3,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,539	14,438
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,702	5,520
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,731	124,492
火災損失引当金の増減額 (△は減少)	△34,040	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	514,477
受取利息及び受取配当金	△14,977	△8,023
受取保険金	△39,312	—
支払利息	43,451	37,534
株式交付費	18,533	—
持分法による投資損益 (△は益)	△40,172	△32,914
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	98,799
固定資産売却損益 (△は益)	△13,504	△35,079
固定資産除却損	1,725	2,471
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,224	40,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,082	△11,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,385	18,245
その他	76,813	155,781
小計	1,533,119	2,134,857
利息及び配当金の受取額	57,355	50,543
利息の支払額	△43,068	△37,236
法人税等の支払額	△303,999	△406,380
法人税等の還付額	—	718
保険金の受取額	39,312	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,718	1,742,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△462,513	△692,183
有形固定資産の売却による収入	16,235	36,902
無形固定資産の取得による支出	△7,275	△12,719
投資有価証券の売却による収入	2,722	—
貸付金の回収による収入	2,650	5,381
その他	3,716	28,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,464	△634,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△328,500	△200,000
長期借入れによる収入	510,045	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,025,954	△925,888
株式の発行による収入	2,336,739	—
リース債務の返済による支出	△196,468	△198,810
配当金の支払額	△188,470	△328,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,392	△1,253,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,368	348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,951,014	△145,251
現金及び現金同等物の期首残高	507,484	2,458,499
現金及び現金同等物の期末残高	2,458,499	2,313,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年7月28日付で自己株式の処分(25,800株)を行いました。この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が16,757千円増加、自己株式が3,444千円減少し、当連結会計年度末において資本剰余金が1,262,891千円、自己株式が582千円となっております。

(追加情報)

(退職給付に係る会計処理の方法に関する追加情報)

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度までは簡便法を適用しておりましたが、事業拡大による従業員の増加に伴い当連結会計年度より原則法による算定方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が112,228千円増加し、同額を退職給付費用として売上原価に69,482千円、販売費及び一般管理費に42,746千円計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バイオマテリアル事業、資源循環事業、環境物流事業の単位で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「バイオマテリアル事業」、「資源循環事業」及び「環境物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「バイオマテリアル事業」は、木質系廃材の処理受託、木質資源チップ（原料チップ、燃料チップ）の製造及び販売を行っております。「資源循環事業」は、建設副産物の再資源化処理の受託及び建設副産物の再資源化製品の製造販売を行っております。「環境物流事業」は、木製パレット等の物流機器の国内外への製造、販売及び修理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの主要な経営管理指標（経営資源の配分の決定や業績の評価等の検討に使用している経営指標等）を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益も経常利益から営業利益に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント利益又は損失も営業利益又は損失に変更したうえで比較しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,309,373	1,506,917	2,532	4,818,822	746	4,819,568	—	4,819,568
製品・商品 (注) 5	1,941,361	3,295	766,681	2,711,338	2,158	2,713,497	—	2,713,497
その他(注) 6	257,293	29,504	1,563	288,361	255,229	543,591	—	543,591
顧客との契約 から生じる収益	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	—	8,076,657
外部顧客への 売上高	5,508,027	1,539,717	770,777	7,818,523	258,134	8,076,657	—	8,076,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,053	6,106	8,205	76,365	252,358	328,723	△328,723	—
計	5,570,081	1,545,824	778,982	7,894,888	510,493	8,405,381	△328,723	8,076,657
セグメント利益 又は損失(△)	743,303	113,815	△2,606	854,512	32,934	887,446	△48,413	839,033
その他の項目								
減価償却費	410,864	38,003	841	449,709	3,032	452,742	45,638	498,381

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△5,260千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費50,899千円が含まれております。
5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。
6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。
7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	バイオマテ リアル事業	資源循環 事業	環境物流 事業	計				
売上高								
廃棄物処分・ 収集運搬	3,741,083	1,521,387	135	5,262,605	—	5,262,605	—	5,262,605
製品・商品 (注) 5	2,199,310	6,594	737,304	2,943,208	1,438	2,944,647	—	2,944,647
その他(注) 6	273,688	26,788	1,726	302,202	244,171	546,374	—	546,374
顧客との契約 から生じる収益	6,214,081	1,554,769	739,165	8,508,017	245,610	8,753,627	—	8,753,627
外部顧客への 売上高	6,214,081	1,554,769	739,165	8,508,017	245,610	8,753,627	—	8,753,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,271	6,403	12,900	80,574	229,605	310,179	△310,179	—
計	6,275,353	1,561,172	752,065	8,588,591	475,215	9,063,807	△310,179	8,753,627
セグメント利益	896,429	79,960	6,223	982,612	56,887	1,039,500	188	1,039,689
その他の項目								
減価償却費	455,086	42,235	3,846	501,167	2,614	503,782	45,254	549,036

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額には、セグメント間減価償却費△3,479千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費48,734千円が含まれております。

5. 「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木質チップと、「環境物流事業」における木質パレット等を含む物流機器の販売であります。

6. 「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

7. セグメント資産及びセグメント負債は、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	430円71銭	427円32銭
1株当たり当期純利益金額	74円96銭	22円41銭

- (注) 1. 2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,722	263,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	743,722	263,265
普通株式の期中平均株式数(株)	9,921,191	11,748,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。